

## 認知症の見守り体制づくりを

### 質問

市の高齢者の増加について、団塊の世代が75歳以上になる平成37年の推計人数、現時点での認知症の方の人数は。

### 福祉部長

高齢者の状況は、平成37年においては1万1千765人が75歳以上になると推計している。認知症と診断された方の人数は、統計がないので正確な人数は把握できていない。いわゆる日常生活自立度という指標から、自立度の1以上という方でおよそ1千800人

強、自立度2a以上の方になると7.6%ほどで、1千400人弱といった数字をはじくことができる。

### 質問

認知症サポーターの養成と拡大について、本市の取り組みは。また、現在何名のサポーターがいるのか。

### 福祉部長

毎年認知症サポーター養成講座を開催している。また、認知症の講演会や、医師や薬剤師・介護支援専門員など多職種による認知症ネット

### 質問

ワーク事例検討会を開催している。本年3月31日現在、1千60人が受講している。

認知症高齢者の徘徊による事故を未然に防止するためには、警察のみならず、市町村・消防・自治会・公共交通機関・コンビニ・銀行を始めとする

身近な生活にかかわる業者などの幅広い関係機関・団体が連携して捜索に当たる仕組みをつくるのが大切と考える

が、本市の取り組みは。

が、本市の取り組みは。

### 福祉部長

認知症高齢者の増加に伴い、徘徊事例も増加することが予想される。徘徊高齢者を早期に見出す、地域における見守り支援の強化を行っていくことが重要だと認識している。高齢者の地域見守りとしては、市内などの金融機関に、何らかの異変を察知したときには、高齢福祉課・地域包括支援センターに連絡をお願いした。

### 質問

現在は核家族化が進み、若い世代は、高齢者と生活する機会が減り、実体験による認知症の知識や理解が十分に得られない。今後、地域で支え合える仕組みをつくるためには、多くの世代を巻き込んでいかななくてはならない。そのためには、子どものうちから認知症を理解する機会を増やすことが大切であると思う

が、取り組みは。

### 教育部長

現在、小・中学校の児童・生徒を対象とした福祉に関する取り組みとしては、福祉実践教室を実施している。本年の11月初旬に、小・中学生を対象とした「認知症のサポーター養成講座の実施について」という県の教育委員会からも依頼文が届いている。そのような状況も踏まえ、学校と協議をして検討していきたい。



竹村 仁司 議員

